

事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	保健部 地域包括支援課 支援係 米田 真洋	評価責任者 (担当課長)	地域包括支援課 山本 歩未
----------	-----------------------	--------------	---------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業	② 整理番号	02060301-003
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現	
	項	高齢者福祉の充実	
	号	高齢者の健康で自立した生活づくり	
④ 関連する個別計画	第6期介護保険事業計画	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	介護保険法・大和高田市地域包括支援センター設置規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じた日常生活が営むことができるよう、適切なサービス計画の作成を支援し、サービス提供が確保されるようサービス事業所との連絡調整、その他の便宜を図る。
② 対象 (誰・何を対象として)	指定介護予防支援事業: 大和高田市内に居住する要支援1または要支援2の認定を持つ被保険者 介護予防ケアマネジメント事業: 大和高田市内に居住する要支援1または要支援2の認定を持つ被保険者、事業対象者
③ 手段 (どのようなやり方で)	総合事業による訪問型サービスA、通所型サービスA、訪問型サービスC 介護予防サービスによる訪問看護、訪問リハビリ、通所リハビリテーション、訪問入浴、短期宿泊、福祉用具貸与、住宅改修、小規模多機能型居宅介護
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の自立支援および、要介護認定者の重症化予防と介護保険の給付抑制 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送ることができるような支援体制

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位: 千円, 人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費				40,185	(予算) 45,875
② 概算人件費	(0.00) 0	(0.00) 0	(0.00) 0	(5.38) 16,731	
一般職員 (職員数)				(0.67) 4,701	
嘱託職員 (職員数)				(4.71) 12,030	
臨時職員 (職員数)					
③ 合計 (① + ②)	0	0	0	56,916	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)				35,744	40,140
⑤ 一般財源 (③ - ④)	0	0	0	21,172	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 指定介護予防支援事業利用者	サービス利用者延べ人数				新規:174 継続:4885 人
	② 介護予防ケアマネジメント支援事業利用者	サービス利用者延べ人数				新規:160 継続:3793 人
成果指標	① 要支援1,2の方の改善率	前年度の要支援1,2の方の次年度の状態比較				要支援1:改善1.6 維持43.9 要支援2:改善16.9 維持51.6 %
	②					
効率指標	①					
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	事業の目的は介護保険法を遵守したものである。今後、65歳以上の高齢者人口の増加はとどまることはないため、介護保険給付の抑制のためには、介護予防の取り組みは重要である。本市の高齢化率は30%に達しており、全国平均よりも高くなっている点も踏まえ、継続して行政が関与する必要がある。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	利用人数及び一部委託数は年々増加している。しかし、利用人数の増加が単純に成果には結びつかない。利用人数だけではなく、サービス利用の内容も精査し、適正利用に結び付ける必要がある。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	高齢者数の増加とともに利用者数が多くなっている。介護保険法に基づいた支出になっているが、今後も同様に利用者が増加すると給付費も併せて増加するため介護予防の普及啓発に努める必要がある。利用者負担は所得に応じて発生している。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）